

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品は定率法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上について

貸倒引当金……未収会費の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により引当金を計上すべきですが、当該引当額に重要性が乏しいことから引当金を計上していません。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、中小企業退職金共済の掛け金をもって退職給付債務としていることから、引当金として計上すべき金額はありません。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

(4) 未収会費の貸倒処理基準について

会費規定に基づく受取会費のうち、2年以上会費の未納状況が継続したことにより、定款8条第5号による会員資格を喪失した場合における未納額及び会員からの申し出による任意退会で未納会費の納入がなかった未納額については当該事実が生じた事業年度の貸倒損失として損失計上しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	—	—	1,000,000
小計	1,000,000	—	—	1,000,000
特定資産				
事業安定化資産	46,700,000	—	—	46,700,000
小計	46,700,000	—	—	46,700,000
合計	47,700,000	—	—	47,700,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	—	(1,000,000)	—
小計	1,000,000	—	(1,000,000)	—
特定資産				
事業安定化資産	46,700,000	—	(46,700,000)	—
小計	46,700,000	—	(46,700,000)	—
合計	47,700,000	—	(47,700,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

	取得年月	取得価額	耐用年数	期首価額	当期増減額	当期償却額	減価償却累計額	期末帳簿価額
金庫	昭和61/12	120,000	20	1			119,999	1
事務局エアコン	平成21/7	350,490	6	1			350,489	1
N A S	平成27/3	211,464	6	20,256		20,255	211,463	1
有形固定資産合計		681,954		20,258		20,255	681,951	3

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりです。
 (単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残額	債権の当期末残高
未収会費	788,000	0	788,000
合 計	788,000	0	788,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	(一社)神奈川県 法人会連合会	0	1,366,900	1,366,900	0	—
受取全法連助成金	(公社)全国法人 会総連合	0	8,728,100	8,728,100	0	—
合 計		0	10,095,000	10,095,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	8,728,100
合 計	8,728,100

8. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号）に準拠して開示すべき関連当事者との取引はございません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載しています。

2. 引当金の明細

該当はありません。